

事業名		有害鳥獣対策事業費		事業費		14,865	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		林業水産課			県支出金		
款		06 農林水産業費			地方債		
項		01 農業費			その他		
目		02 農業総務費			一般財源		14,865
【事業目的】							
農産物被害防除及び人的被害防除のため、防除対策についての指導、有害鳥獣の捕獲・駆除を実施するとともに、鳥獣害防護施設設置等に係る経費負担の軽減を図る。							
【事業内容】							
・有害鳥獣の捕獲・駆除（捕獲・駆除業務委託事業、捕獲・駆除奨励事業）							
・農作物の獣被害防止（防護柵等設置補助事業）							
・農作物圃場での被害防除に対する助言及び指導							
【事業期間】							
平成 29 年度 ～ 平成 31 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっており、事業の継続が不可欠となっている。							
【積算根拠】							
・報酬 有害鳥獣対策専門員（1名）報酬 3,133千円							
・共済費 有害鳥獣対策専門員（1名）社会保険料 499千円							
・旅費 浜田市1,300円×2人×7回＝19千円、松江市14千円×2人＝28千円							
・需用費 消耗品費 154千円、燃料費 125千円、印刷製本費 10千円							
・役務費 携帯リース代 30千円、郵券料 12千円							
・委託料 有害鳥獣捕獲業務委託料（17班）3,321千円							
・負担金補助及び交付金							
益田市鳥獣被害対策協議会負担金 81千円							
有害鳥獣捕獲奨励金 イノシシ 8千円×546頭＝4,368千円、サル 20千円×19頭＝380千円							
シカ 10千円×6頭＝60千円、鳥類 1千円×113羽＝113千円							
その他獣類4千円×84頭＝336千円、アライグマ6千円×61頭＝366千円							
農作物等獣被害対策事業補助金 電気牧柵 150千円×21箇所×1/2＝1,575千円							
防護柵 50千円×7箇所×1/2＝175千円							
狩猟免許取得補助金 40千円×2人＝80千円							
【数値目標】							
・農作物等被害額の軽減と人的被害の発生防止を目標とする。							
・益田市全域でイノシシ 530頭（益田市鳥獣被害防止計画内設定数値）							
【効果】							
有害鳥獣による農作物の被害防止、地域の農業生産の確保及び住民生活の安全が図られる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
平成28年度				一昨年度		昨年度	
捕獲頭数…イノシシ：977頭、サル：27頭、鳥類：45羽、シカ2頭				決 算 額		決算見込額	
その他獣類：161頭 アライグマ：57頭				14,405		14,953	
電気牧柵18件・ワイヤメッシュ11件（総延長16,900m）							
継続した対策の展開により、鳥獣の適正な個体数調整につながっている。							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
捕獲・駆除の体制について強化を図る。							
外来生物に対する対応の強化を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備				
予算査定状況	要求額	14,865		【予算査定概要】			
	査定額	14,865		要望額のとおり			

事業名	中山間地域直接支払事業費		事業費	65,248	
事業区分	継続事業		財源内訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	49,018
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	16,230
【事業目的】 中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。					
【事業内容】 中山間地域の農業用施設の維持管理や営農活動に対して、集落協定の農地面積・傾斜に応じて交付金を支給する。					
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 期間(平成27年度～平成31年度)を定めての事業展開となるため。					
【積算根拠】 ・旅費 92 千円 ・需用費 161 千円 ・役務費 84 千円 ・負担金補助及び交付金 64,911 千円 (概要)急傾斜交付金 35,980 千円 緩傾斜交付金 28,021 千円 加算交付金 910 千円 ※財源 負担金 国1/2 32,454 千円 県1/4 16,227 千円 推進費 国10/10 337 千円 ・協定数内訳 集落協定数65 個別協定数10 ・協定面積 約535.4ha ・交付金根拠 10割単価(通常単価) 急傾斜面積 田 @21,000円/10a×150.87ha 緩傾斜面積 田 @ 8,000円/10a×328.24ha 急傾斜面積 畑 @11,500円/10a× 2.19ha 緩傾斜面積 畑 @ 3,500円/10a× 0.20ha 急傾斜面積 採草放牧地 @1,000円/10a×2.54ha 8割単価 急傾斜面積 田 @16,800円/10a× 23.91ha 緩傾斜面積 田 @ 6,400円/10a× 27.40ha 加算単価 超急傾斜農地管理加算 @6,000円/10a×7.19ha 集落連携機能維持加算 @3,000円/10a×15.93ha					
【数値目標】 協定数75の維持(新規設立見込1協定含む。)					
【効果】 中山間地における農地保全に伴う多面的機能の維持及び農業生産活動の継続を図ることができる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 74協定が維持されている。 平成28年度：74協定 平成29年度：74協定					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			64,152	64,713	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 事業目的に沿った農用地保全等と適正な交付金の執行について、協定組織に対し指導及び周知の徹底を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	65,248	【予算査定概要】 要望額のとおり		
	査定額	65,248			

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費		事業費	39,865	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	31,877
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	7,988
【事業目的】 時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。					
【事業内容】 生産者の所得向上に向けた持続的に発展する産地づくりを目指す戦略プロジェクトを推進するために必要な生産基盤整備等に対する支援を行う。 補助率 ハード事業 5/12(うち県1/3・市1/12) ソフト事業 1/2(うち県1/2)					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 ・消費者ニーズに合った質の高い安全・安心な農産物の安定的な生産・供給体制の強化が喫緊の課題となっているため。 ・新規就農者の早期農業経営の安定化を図るための支援が急務であるため。					
【積算根拠】 ・旅 費 68 千円 ・需用費 22 千円 ・役務費 10 千円 ・負担金補助及び交付金 39,765 千円 (ハード事業：野菜施設整備等 17件) 					

事業名	わさび振興事業費	事業費	8,125
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課 名	農業振興課		県支出金
款	06 農林水産業費		地 方 債
項	01 農業費		そ の 他
目	03 農業振興費		一般財源

【事業目的】

わさびバイオセンターを運営し優良品種のバイオ苗を継続して普及することにより、地域におけるわさびの品質と生産性の向上を図り、匹見わさびの生産振興とブランド化を推進する。

【事業内容】

- ①わさびバイオセンターの管理運営
- ②わさびバイオ苗普及奨励事業

【事業期間】

平成 元 年度 ～ 平成 30 年度

【事業を本年度に実施する理由】

交雑の進行やスミ入り病等による品質や生産性の低下に対しては、バイオ生産による無病苗の作付が最も効果的な対策となっている。また、優良品種苗を増殖して安定的に供給することで、農家の生産意欲と生産量、所得の向上につなげる。

【積算根拠】

①施設の管理運営費 7,045千円

- ・報酬 3,929千円（嘱託職員2人）
- ・共済費 622千円（嘱託職員2人）
- ・需用費 2,385千円（光熱水費2,009千円、消耗品費200千円、修繕料30千円、燃料費146千円）
- ・役務費 92千円（通信運搬費44千円、手数料17千円、火災保険料4千円、自動車損害保険料27千円）
- ・委託料 9千円（消防施設点検）
- ・公課費 8千円（自動車重量税）

②わさびバイオ苗普及奨励事業 1,080千円

- ・バイオ苗普及奨励事業補助金

区分	単価	販売本数	販売見込額	補助率	補助金
大苗	270円	6,000本	1,620千円	2/3	1,080千円

※財源 地方債：過疎対策事業債（ソフト分）

その他：バイオ生産物売払収入（バイオ苗）1,620千円

【数値目標】

バイオ苗供給本数 大苗6,000本

【効果】

- ・地域において選抜された優良品種を継続して提供することで、地域における優良品種のわさび生産維持が図られる。
- ・無菌苗を生産することで、病気による被害を最小限にとどめて安定した生産につながる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

生産組合との連携を強化したことで、一昨年度に比べ昨年度はバイオ苗の供給量が増加したが、さらに供給量を増やすため一層の連携強化と夏越し対策を行う必要がある。

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
10,062	10,765

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- ・生産者組合との連携を強化し、需要と供給が一致するよう努める。
- ・谷わさびと畑わさびの違いを明確にするなど、生産者の求める苗が生産できるよう連携を密にする。
- ・バイオセンターと生産者組合共同で、優良系統の選抜・育成を図る。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備	
予算査定 状 況	要求額	8,782	【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しにより需要額等の減額
	査定額	8,125	

事業名	わさび生産活動事業費	事業費	4,445	
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課		県支出金	
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	3,789
目	03 農業振興費		一般財源	656
【事業目的】 わさび生産農家や新規就農者等の支援を行うことにより、匹見わさびの生産振興とブランド化を推進する。				
【事業内容】 ①広高山わさび畑及び作業道の維持管理 ②新規就農者等機械導入、施設整備及び通作路開設支援 ③わさび販路拡大支援 ④わさび生産加工技術等向上支援				
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 34 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 わさび農家の高齢化と担い手不足、価格の低迷から年々作付面積が減少し生産量が落ち込んでおり、このままでは産地として維持が難しくなっている。わさび生産に適した匹見地域の環境を活用し、主たる地域産業として維持していくために、担い手育成と生産振興を継続して展開する必要がある。Iターン者を中心とするわさび新規就農者が増え、生産者組合も活動が活発化してきたこの時期を逃さず、生産から販売促進に至るまで、生産者、JA、行政及び地域関係者が一体となった取組が必要であるため。				
【積算根拠】 ・使用料及び賃借料 156千円 広高山わさび畑作業道管理費 ・工事請負費 500千円 ①広高山わさび畑作業道草刈工事 350千円 ②広高山わさび畑維持管理費 150千円 ・負担金補助及び交付金 3,789千円 ①わさび生産振興補助金（施設整備事業） 2,109千円 ②通作路開設事業補助金 1,680千円 ※財源 匹見地域活性化基金繰入金 3,789千円				
【数値目標】 わさび集荷目標値 38t（平成29年度実績）→ 50t（平成34年度）				
【効果】 ・生産施設等の整備により安定的な生産量の確保が図られ、生産者の所得の向上が見込まれる。また、中山間地における産業の一つとして定着することにより、雇用の拡大、地域活性化、人口の増加が見込まれる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成20年度以降、わさび生産者として10人余りが就農されている。 また、広高山わさび圃場への入植者も10人程度おられ、わさび生産に積極的に取り組まれている。				
		一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
		2,659	5,162	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・広高山公有林わさび団地の活用の促進 ・根茎わさびを軸にした匹見わさびブランドの復活と生産振興				
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち		
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します		
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備		
予算査定 状 況	要求額	4,445	【予算査定概要】 要望額のとおり	
	査定額	4,445		

事業名	農業次世代人材投資事業費(旧青年就農給付金事業費)		事業費	20,250																												
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金																												
課名	農業振興課			県支出金	20,250																											
款	06 農林水産業費			地方債																												
項	01 農業費			その他																												
目	03 農業振興費			一般財源																												
【事業目的】 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する。 【事業内容】 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、人・農地プランに位置付けられ、原則として45歳未満で独立・自営就農する認定農業者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付する。 【事業期間】 平成 29 年度 ～ 平成 33 年度 【事業を本年度に実施する理由】 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を早急に図るため。 【積算根拠】 <table border="0"> <tr> <td>継続対象者 単身</td><td>1,500 千円</td><td>×</td><td>7人</td><td>=</td><td>10,500 千円</td></tr> <tr> <td>夫婦</td><td>2,250 千円</td><td>×</td><td>3組</td><td>=</td><td>6,750 千円</td></tr> <tr> <td>新規対象者 単身</td><td>1,500 千円</td><td>×</td><td>2人</td><td>=</td><td>3,000 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td colspan="4"></td><td>20,250 千円</td></tr> </table> 【数値目標】 受給者の営農継続及び就農計画の達成 【効果】 平成29年度対象者 11名 ・就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、就農者の増加を図る。 【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 新規就農者の経営継続に有効である。 <table border="1"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>20,375</td><td>21,000</td></tr> </table> 【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 資金面だけでなく、栽培技術、営農面での支援も継続して行う。 四半期毎に本人面談を実施する。					継続対象者 単身	1,500 千円	×	7人	=	10,500 千円	夫婦	2,250 千円	×	3組	=	6,750 千円	新規対象者 単身	1,500 千円	×	2人	=	3,000 千円	計					20,250 千円	一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	20,375	21,000
継続対象者 単身	1,500 千円	×	7人	=	10,500 千円																											
夫婦	2,250 千円	×	3組	=	6,750 千円																											
新規対象者 単身	1,500 千円	×	2人	=	3,000 千円																											
計					20,250 千円																											
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額																															
20,375	21,000																															
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち																														
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します																														
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備																														
予算査定 状 況	要求額	20,250	【予算査定概要】 要求額のとおり																													
	査定額	20,250																														

事業名	農地集積推進事業費		事業費	3,200	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	3,200
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	
【事業目的】 地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組や農地の受け手となる農業者が面的集積（連担化）するための支援を行い、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な力強い農業を実現する。					
【事業内容】 〔機構集積協力金〕 地域集積協力金 人・農地プランが策定されている地域で、農地中間管理機構を通じて担い手への集積に協力した場合、割合に応じて協力金を地域に交付する。 経営転換協力金 農業の経営転換やリタイアする人が、担い手に農地中間管理機構を通じて集積を行った場合に協力金を交付する。 耕作者集積協力金 農地中間管理機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸し付け、かつ、機構から受け手に貸し付けられた場合に、「自ら耕作する農地を機構に貸しつけた所有者」、「所有者が農地を機構に貸しつけた場合の当該農地の耕作者」に協力金を交付する。					
【事業期間】 平成 26 年度 ～					
【事業を本年度に実施する理由】 地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化を円滑に進める必要がある。					
【積算根拠】 ・負担金補助及び交付金 3,200 千円 地域集積協力金事業 2,400 千円 10 千円/10a × 20 ha = 2,000 千円 5.0 千円/10a × 8 ha = 400 千円 経営転換協力金 . . . 10 千円/10a 3 ha = 300 千円 耕作者集積協力金 . . . 5 千円/10a × 10 ha = 500 千円 《歳入》 農地集積協力金補助金 3,200 千円					
【数値目標】 担い手への農地集積20ha					
【効果】 担い手への経営基盤強化が図られる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・平成28年度実績 耕作者集積協力金 3.2ha（14件） ・平成29年度実績 地域集積者協力金 23.1ha（2地域） 耕作者集積協力金 14.1ha（44件）					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			315	4,024	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・新たに設置された、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、制度の周知とともに事業実施にあたり地元の方との十分な調整を図る必要がある。 ・農地中間管理事業も含め地域の担い手への情報提供を行う。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額	3,200	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	3,200			

事業名	里の守り人づくり事業費		事業費	3,200
事業区分	継続事業		国支出金	640
課名	農業振興課		県支出金	
款	06 農林水産業費		地方債	
項	01 農業費		その他	2,500
目	03 農業振興費		一般財源	60
【事業目的】 農林業の担い手を確保するとともに、新規就農者の経営の早期安定を図る。				
【事業内容】 就農希望者の産業体験とその指導者、及び新規就農者の研修とその指導者に対し、支援を行う。				
【事業期間】 平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
【事業を本年度に実施する理由】 農業従事者の高齢化による地域農業の衰退が急速に進展する中、持続可能で力強い農業を実現させるためには、青年農業者数の増加とその経営力の大幅な向上を同時に図る必要がある。また、次世代の若者たちに対し、農業で生きる魅力を強力に発信し、若年層の農業従事者を確実に増加させていくことが急務となっているため。				
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 3,200 千円 体験受講者(5名) 1,200 千円 体験指導者(5名) 800 千円 研修受講者(2名) 720 千円 研修指導者(2名) 480 千円 《歳入》 地方創生推進交付金 640 千円 地域振興基金繰入金 2,500 千円				
【数値目標】 農業体験者・研修者の受入数 5名/年				
【効果】 青年就農者数の増加は、益田の特色ある産地づくりへの貢献につながり、本市農林水産業の基盤強化が図られる。				
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】				
H28 農業体験者 4 名 研修者 0 名 H29 農業体験者 5 名 研修者 0 名			一昨年度 決 算 額 1,500	昨年度 決算見込額 1,970
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 事業目的が期待される対象者の選考、ふるさと定住財団、人口拡大課等との連携と情報収集				
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
		具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援	
予算査定 状 況	要求額	3,200	【予算査定概要】 要求額のとおり	
	査定額	3,200		

事業名	産地パワーアップ等事業費		事業費	37,147	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	35,198
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	03 農業振興費			一般財源	1,949
【事業目的】 意欲のある生産者が規模拡大を図り、産地としての高収益化に向けた取組を支援する。					
【事業内容】 ①パイプハウス及び高設ロックウール栽培システム用資材等の導入により、施設規模を拡大する。 新設：連棟ハウス（いちご）1棟 ②既存ハウス（10棟）の光線透過率の高い被覆資材への張り替えにより収益性の向上を図る。					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 生産農家の規模拡大や生産体制の強化を早急に図る必要があるため。					
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 37,147 千円 産地パワーアップ事業費補助金 事業費： 58,656 千円 国費： 27,400 千円 市費： 0 千円 園芸産地再生担い手育成事業費補助金 事業費： 25,166 千円 県費： 7,798 千円 市費： 1,949 千円 《歳入》 産地パワーアップ事業費補助金 27,400 千円 園芸産地再生担い手育成事業費補助金 7,798 千円					
【数値目標】 販売額の10%以上の増加					
【効果】 ・生産・出荷コストの低減、品質・収量の向上により市場からの信頼が増すことで更なる有利販売が期待でき、高付加価値等による販売額の向上が図られる。 ・規模拡大・経営多角化等により、新規就農者など地域で新たな雇用の創出が期待できる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 H28年度 ハウス（メロン・トマト）24.2a（8棟） H29年度 ハウス（メロン・トマト）6.48a（2棟） 連棟ハウス（いちご）29a（2棟）					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			7,355	23,530	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 生産基盤の強化を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状況	要求額	37,147	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	37,147			

事業名	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費		事業費	4,353	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	農業振興課			県支出金	3,483
款	06 農林水産業費			地方債	
項	01 農業費			その他	
目	05 畜産業費			一般財源	870
【事業目的】 時代の変化に即応した生産体制の強化や地域資源等を活かした農産物の販売力強化、生産者所得の向上につながる戦略的な取組を支援し、持続的に発展する産地づくりを目指す。					
【事業内容】 繁殖牛農家、乳用牛農家が新規雇用をした場合、繁殖牛、乳用牛の増頭に係る経費の一部を助成する。 〔補助率〕ハード事業 5/12（うち県1/3・市1/12）					
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 畜産農家の規模拡大や生産体制の強化を早急に図る必要があるため。					
【積算根拠】 負担金補助及び交付金 4,353 千円 新規就農総合支援事業費：雇用創出支援事業 事業費： 12,000 千円 県費：3,333 千円 市費： 833 千円 新たな担い手集落営農放牧実践支援：リース牛導入事業 事業費： 750 千円 県費： 150 千円 市費： 37 千円					
《歳入》 農林水産振興がんばる地域応援総合事業費補助金 3,483 千円					
【数値目標】 1人以上の新規雇用及び牛の飼養頭数の規模拡大					
【効果】 ・新規雇用の増大 ・牛の飼養頭数の規模拡大					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 平成28年度1人雇用、平成29年度0人					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			8,332	—	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 畜産生産基盤の強化を図る。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状況	要求額	4,353	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	4,353			

事業名		県単ため池安全確保事業費		事業費		8,000	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		農業振興課			県支出金		5,360
款		06 農林水産業費			地方債		2,100
項		01 農業費			その他		528
目		06 土地改良事業費			一般財源		12
【事業目的】 老朽化したため池を整備し、災害時における下流域への被害を未然に防止する。							
【事業内容】 ため池の修繕整備							
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 34 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 ため池が災害等により決壊した場合、下流域へ重大な被害が懸念されるため、老朽化したため池の解消を年次の推進する必要がある。							
【積算根拠】 事業費 8,000千円（工事請負費：1箇所）							
《歳入》 ・ 県単ため池安全確保事業補助金 5,360 千円 ・ 地方債（自然災害防止事業債） 2,100 千円 ・ 受益者分担金 528 千円							
【数値目標】 ため池修繕・・・1箇所（平成30年度）							
【効果】 老朽化したため池を修繕することにより、下流域への被害を未然に防止することができる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 老朽化したため池が整備され、災害時の下流域への被害を未然に防止できた。 平成28年度 1箇所、平成29年度 1箇所							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				12,948		7,100	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き老朽化したため池を整備し、災害時の下流域への被害の発生を未然に防止する。							
総合振興計画		基本目標		Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
		具体施策		②地域営農体制づくりと生産基盤の整備			
予算査定 状 況	要求額		13,000		【予算査定概要】 事業費精査 事業内容の見直しにより工事請負費の減額		
	査定額		8,000				

事業名		県営農業農村整備事業費負担金		事業費		82,955	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		農業振興課			県支出金		
款		06 農林水産業費			地方債		62,900
項		01 農業費			その他		14,785
目		06 土地改良事業費			一般財源		5,270
【事業目的】 県が実施する事業に対し費用負担をすることにより、既存の農業施設について補修を実施し、農産物の安定運搬や生活道としての機能の向上を図る。また、暗渠排水等基盤整備を行うことにより、営農の効率化を図る。							
【事業内容】 ・ 県営農道保全対策事業：西石見広域農道の橋梁耐震化事業 ・ 県営中山間地域総合整備事業：用排水路・暗渠排水・鳥獣害防止柵・集落防災安全施設 ・ 県営農村地域防災減災事業：西谷堤（戸田町）の整備事業 ・ 県営農業基盤整備促進事業：ゴム堰（市原町）の整備事業 ・ 県営農村地域防災減災事業：赤松堤（遠田町）、神出堤（遠田町）の整備事業にかかる県単調査 ・ 県営農地整備事業（農道）：西石見広域農道、石見西部広域農道の整備事業にかかる県単調査							
【事業期間】 平成 22 年度 ～ 平成 34 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 国・県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。							
【積算根拠】 ・ 県営農道保全対策事業 32,500千円・・・市負担率25% ・ 県営中山間地域総合整備事業 11,155千円（受益者分担金885千円を含む）・・・市負担率10%, 25% ・ 県営農村地域防災減災事業 6,000千円（受益者分担金400千円を含む）・・・市負担率14% ・ 県営農業基盤整備促進事業 31,500千円（受益者分担金13,500千円を含む）・・・市負担率10% ・ 県営農村地域防災減災事業県単調査 1,000千円・・・市負担率50% ・ 県営農地整備事業（農道）県単調査 800千円・・・市負担率50% 合計 82,955千円（受益者分担金14,785千円を含む） 《歳入》 ・ 地方債 公共事業等債 21,200 千円 過疎対策事業債 41,700 千円 ・ 市経由受益者分担金 14,785 千円							
【数値目標】 ・ 県営農道保全対策事業 橋梁耐震化1橋 ・ 県営中山間地域総合整備事業 農業用排水施設整備3地区・暗渠排水6地区・鳥獣害防止柵5地区 農業集落防災安全施設整備3地区 ・ 県営農村地域防災減災事業 1地区 ・ 県営農業基盤整備促進事業 1地区 ・ 県営農村地域防災減災事業県単調査 2箇所 ・ 県営農地整備事業（農道）県単調査 1地区3路線							
【効果】 県営事業の費用負担をすることにより、農業経営の効率化、安定化を推進する。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 農業経営の安定化が図られた。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				24,205		22,697	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き県営事業の費用負担をしていくことにより、農業経営の安定化を図る。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します				
		具体施策	②地域営農体制づくりと生産基盤の整備				
予算査定 状 況	要求額	82,955		【予算査定概要】 要求額のとおり			
	査定額	82,955					

事業名		森林資源活用事業費		事業費		5,444	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		林業水産課			県支出金		
款		06 農林水産業費			地方債		
項		02 林業費			その他		5,444
目		02 林業振興費			一般財源		
【事業目的】							
木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材をエネルギー資源として利活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券（地域通貨）の活用により地域経済の活性化につなげていく。 平成28年3月に導入した匹見峡温泉の木質バイオマスボイラーへ木質燃料（薪）を供給する。							
【事業内容】							
市民が益田市内の森林から搬出した林地残材1t当たりに対し、現金3千円と地域通貨「森もり券」3千円分（合計6千円）を支払い、木質バイオマス等を供給する取組みを推進し、地域林業の発展を促進する。 地域住民への運営ルール、バイオマス事業の基礎知識の説明を行う講義と、チェーンソーの目立て・安全講習、造材講習を通じて必要な技能を習得するための実技を行う講習会等を開催する。							
【事業期間】							
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、本市の豊富な資源である森林と木質資源を活かし、木質バイオマスの活用を支援し、林業活性化と就業者の拡大を図るため。							
【積算根拠】							
〔管理・運営に係る経費〕							
・人件費 936千円 @7,000円×124日×1名、割増賃金、通勤手当							
・共済費 164千円 174.27/1000							
・報償費 1,260千円 @420t×3千円（地域通貨券）							
・需用費 593千円 消耗品費、印刷製本費等							
・役務費 125千円 通信運搬費等							
・委託料 205千円 施設維持管理等委託、地域通貨券運営業務委託							
・使用料及び賃借料 420千円 木の駅土地・建物借上料							
・原材料費 1,260千円 @420t×3千円（林地残材買取）							
〔自伐型林業推進に係る経費〕							
・委託料 476千円 伐木・造材・集材技術研修等の開催							
・負担金補助及び交付金 5千円 自伐協団体年会費							
【数値目標】							
・出荷登録者数：40名（延） ・出荷目標数量：420t							
【効果】							
・森林整備の促進、山林資源の有効活用、地域就業の機会創出							
・中山間地域への定住促進、地域商店の活性化							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
林地残材を活用する仕組みをつくることで、里山社会の主役である市民の経済的価値観や自然環境・景観保全に対する意識の向上を図ることができた。				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				12,855		5,625	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
出荷登録者については、個人の活動として取り組まれている事例が多く、より安全で効率のよい安定した供給システムとしていくため、地域コミュニティで形成する地域組織への呼びかけやシステム登録者のグループ化の推進を図る。							
総合振興計画		基本目標		Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
		基本施策		1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
		具体施策		④豊富な森林資源を活かした林業の振興			
予算査定 状 況		要求額		5,444		【予算査定概要】 要求額のとおり	
		査定額		5,444			

事業名		森の守り人づくり事業費		事業費		31,338
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名		林業水産課			県支出金	
款		06 農林水産業費			地方債	
項		02 林業費			その他	5,000
目		02 林業振興費			一般財源	26,338
【事業目的】 林業振興、人口拡大、及び地域の活性化を図るため、“地域おこし協力隊制度”を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。						
【事業内容】 人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、都市住民を積極的に誘致し、地域おこし協力隊員として委嘱し、3年間、益田市有林において「自伐型林業」を実践、普及しながら、当該地域への定住・定着を図ることにより自治力向上を目指す。						
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 36 年度						
【事業を本年度に実施する理由】 ・まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略に基づき、林業振興と地域の活性化を図るため、都市住民を積極的に誘致し、「自伐型林業」を実践しながら、新たな林業就業及び地域雇用の拡大につながる人材育成を行う必要があるため。						
【積算根拠】 〔地域おこし協力隊員の活動に要する経費〕 ・人件費 13,280千円 @166千円×12か月×5名 @166千円× 8か月×1名 @166千円× 6か月×2名 ・共済費 2,926千円 220.27/1000 ・報償費 720千円 作業道・特殊伐採等講師報酬 ・旅費 2,110千円 東京、松江、奥出雲町等 ・需用費 1,791千円 消耗品費、燃料費等 ・役務費 81千円 蜂アレルギー検査料等 ・委託料 1,102千円 協力隊研修に係る委託料 ・使用料及び賃借料 2,189千円 車両借上料等 ・備品購入費 300千円 チェーンソー等の購入 ・負担金補助及び交付金 6,634千円 技能講習等の受講料 起業支援補助金 ・補償、補填及び賠償金 100千円 重機破損修繕 〔地域おこし協力隊員の募集等に要する経費〕 ・旅費 94千円 東京 ・需用費 11千円 募集・PRに要する消耗品費						
【数値目標】 ・平成30年度地域おこし協力隊員受入（定住者数）：3名						
【効果】 ・都市部から意欲ある人材を積極的に受け入れることにより、新たな視点・発想により本市の地域資源等の魅力を再発見し、地域力の維持・活性化が図られる。 ・これまで手の行き届かなかった市有林、民有林において適切な間伐を実施することで、森林再生や地域創生が図られる。						
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 地域おこし協力隊として雇用した5名が、自伐型林業の実践、普及活動を行う上で必要となる知識や実務能力の向上を図り、地域への定住・定着を図ることができた。						
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
				20,209		22,144
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 森林バンク制度の確立を目指し、3年を経過した地域おこし協力隊員の活動拠点の確保を図る。						
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
		基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
		具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援			
予算査定状況	要求額	31,817	【予算査定概要】 事業費精査 旅費、需用費等の減額 ※起業支援補助金にふるさと応援基金を充当			
	査定額	31,338				

事業名		山のみち林道プロジェクト事業費		事業費		5,942	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		農業振興課			県支出金		
款		06 農林水産業費			地方債		5,900
項		02 林業費			その他		
目		03 森林土木事業費			一般財源		42
【事業目的】 県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線開設事業に対し費用負担や用地業務を実施することにより事業進捗を図る。これにより匹見町道川地区から矢尾地区、美都町都茂地区の「みと自然の森」を連結させ、この地域一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進が図られる。あわせて道路整備により生活環境の改善が図られる。							
【事業内容】 ・森林基幹道「匹見美都線」 L=3.8km W=5.0m ・森林管理道「美都線」 L=3.9km W=4.0m ・森林管理道「春日山線」 L=3.1km W=5.0m							
【事業期間】 平成 26 年度 ～ 平成 35 年度							
【事業を本年度に実施する理由】 島根県と連携を取りながら、計画的な事業実施を行っているため。							
【積算根拠】 ・旅 費 42千円 (用地交渉) ・公有財産購入費 900千円 (用地購入費) ・負担金補助及び交付金 5,000千円 (事業負担金) 森林基幹道「匹見美都線」 0千円 (負担率 0%) 森林管理道「美都線」 0千円 (負担率 6.7%) 森林管理道「春日山線」 5,000千円 (負担率 10%) 《歳入》 ・地方債（過疎対策事業債） 5,900千円							
【数値目標】 本年度事業内容の完了							
【効果】 県営事業の事業費、用地測量・用地費の一部を負担することにより事業進捗を図り、森林資源の活用や効率的な木材生産活動が推進される。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 県営事業の費用負担をすることにより事業進捗が図られた。							
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
				6,728		4,252	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 引き続き県営事業の費用負担をすることで林道開設を促進し、森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進を図ることができる。							
総合振興計画		基本目標		Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策		1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策		⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定 状 況	要求額		5,942		【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額		5,942				

事業名		林道施設長寿命化計画策定事業費		事業費		5,000
事業区分		新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名		農業振興課			県支出金	2,500
款		06 農林水産業費			地方債	
項		02 林業費			その他	2,500
目		03 森林土木事業費			一般財源	
【事業目的】 市の管理する林道は、安定的な林業経営の推進、適切な森林管理を図るために必要不可欠であるとともに、集落間を結ぶ生活道としての機能を有している。この林道施設を適切に管理するためには個別施設計画を作成し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が必要である。						
【事業内容】 林道施設（橋梁・トンネル）にかかる点検診断及び個別施設計画を策定することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に実施する。						
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 31 年度						
【事業を本年度に実施する理由】 橋長4m以上の橋梁、トンネルの点検と個別施設計画作成を行うこととしているが、緊急度の高い施設について本年度に実施する。						
【積算根拠】 橋梁2箇所 800千円／橋（診断 500千円／橋、計画 300千円／橋） 2橋 × 800千円=1,600千円 トンネル1箇所 3,400千円／橋（診断2,400千円／トンネル、計画1,000千円／トンネル） 1箇所 × 3,400千円=3,400千円 計 5,000千円						
【数値目標】 点検・個別施設計画策定 橋梁 2箇所 トンネル 1箇所						
【効果】 林道は、森林施業はもとより集落間を結ぶ生活道の機能を有しており、住民生活に密接した道路である。その重要施設である橋梁とトンネルの点検及び個別施設計画の策定は、長期的に維持管理を行う上で必要不可欠である。						
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】						
				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額
				—		—
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】						
総合振興計画		基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち			
		基本施策	1. 市内外のアクセスを確保する道路網を整備します			
		具体施策	⑤市道・農道・林道の整備			
予算査定状況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当			
	査定額	5,000				

事業名	漁船導入緊急支援事業費		事業費	1,535	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	林業水産課			県支出金	1,535
款	06 農林水産業費			地方債	
項	03 水産業費			その他	
目	02 水産振興費			一般財源	
【事業目的】 漁船リース事業により、生産量が高く効率的な競争力の高い漁船を導入することで、収益性を大幅に改善し、自力で次の漁船の更新が可能となるように資金を蓄積する力を高めることにより、漁業者の育成及び支援を図る。					
【事業内容】 漁船リース事業者に対して、漁船建造費の一部を補助することにより、漁業者の負担を軽減する。					
【事業期間】 平成 29 年度 ～ 平成 30 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 漁船の老朽化、高船齢化が進んでおり、漁船の更新が進まなければ漁業は存続の危機に陥るため、早急な漁船の更新が求められている。					
【積算根拠】 ・補助金 1,535千円					
【数値目標】 ・リース事業者：1件					
【効果】 漁船リース事業により漁船の更新及び漁獲量や魚価向上が改善し、持続可能な漁業が可能となる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	4,300	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 早期事業着手する事により、年度の早い段階での収益性改善を求める。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	①意欲ある担い手づくりの育成・支援			
予算査定 状 況	要求額	1,535	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	1,535			

事業名	アユ種苗生産施設整備事業費		事業費	4,886	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	林業水産課			県支出金	
款	06 農林水産業費			地方債	4,800
項	03 水産業費			その他	
目	02 水産振興費			一般財源	86
【事業目的】 江川漁業協同組合アユ種苗センターの改築により、高津川への安定した地場産アユ種苗の放流を行うことを目的とする。					
【事業内容】 「しまねの鮎づくりプラン」に基づく、地場産アユ種苗の放流の推進を実現するため、県内各河川へ地場産アユを供給している江川漁業協同組合アユ種苗センターの建設費を県内5市7町で負担する。 建設に係る負担は、平成30年度と31年度の2か年で実施する。					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 31 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 江川漁業協同組合アユ種苗センターの建設を平成30年度に着手するため。					
【積算根拠】 ・負担金補助及び交付金 4,886千円					
【数値目標】					
【効果】 安定的なアユ種苗の供給により、漁獲量の増大や釣り・食文化等の観光資源等の地域振興が期待できる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します			
	具体施策	④豊富な森林資源を活かした林業の振興			
予算査定 状 況	要求額	4,886	【予算査定概要】 要求額のとおり		
	査定額	4,886			

事業名	漁港海岸長寿命化計画策定事業費	事業費	17,000
事業区分	新規事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	農業振興課		県支出金 8,500
款	06 農林水産業費		地方債
項	03 水産業費		その他 8,500
目	03 漁港費		一般財源

【事業目的】

漁港海岸の保全施設（海岸堤防等）の長寿命化計画を策定する。

【事業内容】

- 4漁港海岸（木部・津田・土田・小浜）の計画策定
- ・施設の現状調査（整備状況・管理状況・課題の整理）
 - ・施設の機能診断（目視及び計測点検による機能診断・健全度（老朽化度）の評価）
 - ・長寿命化計画の検討（対策工法・対策時期・対策コスト・日常管理計画）

【事業期間】

平成 30 年度

【事業を本年度に実施する理由】

老朽化した施設の整備を農山漁村地域整備交付金事業で実施する場合、機能保全計画（長寿命化計画）の策定が平成30年度までに必要であるため。

【積算根拠】

「木部海岸」護岸 683m	測量(調査)業務 800千円	設計業務 3,800千円	事業費計 4,600千円
「津田海岸」護岸 986m	測量(調査)業務 1,200千円	設計業務 5,500千円	事業費計 6,700千円
「土田海岸」護岸 355m	測量(調査)業務 400千円	設計業務 2,000千円	事業費計 2,400千円
「小浜海岸」護岸 466m	測量(調査)業務 600千円	設計業務 2,700千円	事業費計 3,300千円
			事業費総計17,000千円

《歳入》

海岸保全施設整備事業費補助金 8,500 千円

【数値目標】

機能保全計画の策定 H30 4漁港海岸（木部・津田・土田・小浜）

【効果】

老朽化対策を計画的に実施することにより、施設の長寿命化が図られるとともに、長期的な修繕等に要する費用の縮減が見込まれる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
—	—

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	1. 特徴ある農林水産業の基盤を強化します	
	具体施策	⑤川と海の恵みを活かした水産業の振興	
予算査定 状況	要求額	17,000	【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当
	査定額	17,000	

事業名		産業振興推進事業費		事業費		3,950			
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金				
課名		産業支援センター			県支出金				
款		07 商工費			地方債				
項		01 商工費			その他		3,600		
目		02 商工振興費			一般財源		350		
【事業目的】 益田市商工業振興会議の運営とともに「益田市産業振興ビジョン」に掲げた「産業人材の育成・確保」「ものづくり産業の振興」「地域資源型産業の振興」の3本柱を中心に、企業訪問等を通じたニーズの把握・課題解決を進め、新分野に挑戦する企業を支援する。									
【事業内容】 ・益田市中小企業・小規模企業振興基本条例制定により、関係機関で組織する商工業振興会議で、中小企業・小規模企業の課題解決につながる振興策について協議・検討を行う。 ・新規創業者への記帳代行経費の助成事業 ・商品開発及び販路拡大等新たな取組みにチャレンジする企業への補助金									
【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 32 年度									
【事業を本年度に実施する理由】 「益田市産業振興ビジョン」の推進に関する必要運営経費であるため。									
【積算根拠】 ・商工業振興会議委員報酬 256千円 ・商工業振興会議委員費用弁償 43千円 ・商工業振興会議協議職員普通旅費 11千円 ・印刷製本費（広報掲載料） 40千円 ・各種補助金 ①成長分野等支援補助金 500千円 ②創業フォローアップ支援補助金 900千円 ③産業活性化支援補助金 2,200千円 （③-①産業創出チャレンジ：1,000千円） （③-②商談会等出展支援：400千円） （③-③地域商品リニューアル：500千円） （③-④海外市場開拓支援：300千円）									
【数値目標】 ①成長分野等支援補助金：年1件 ②創業フォローアップ支援：年15件 ③産業活性化支援：年8件（③-①産業創出：2件、③-②出展支援：4件、③-③リニューアル：1件、③-④海外：1件）									
【効果】 ・県及び商工団体等との連携によって、地域企業の現状把握、課題解決、技術力向上につながる。 ・本制度利用相談など、新分野に挑戦する企業の発掘につながる。 ・新規創業や新分野進出、事業拡大を支援することによる新規雇用者の増加につながる。									
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】									
		①	②	③-①	③-②	③-③	③-④	一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
H28(実績)		0	21	3	2	0	1		
H29(見込)		1	3	5	4	1	0	2,618	3,750
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・益田市商工業振興会議での議論を受けて、市の施策に反映できる事業について検討する。 ・支援制度の更なるPRを図るとともに、商工団体等と一体となって事業安定に向けた支援などのフォローアップを行う。									
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち						
		基本施策	3. 市内の産業構造や基盤を強化します						
		具体施策	①既存企業の育成支援						
予算査定 状 況	要求額	3,950		【予算査定概要】 要求額のとおり ※財源を地方債からふるさと応援基金に変更					
	査定額	3,950							

事業名	益田市地域商業等支援事業費	事業費	2,798
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	産業支援センター		県支出金 1,399
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他
目	02 商工振興費		一般財源 1,399

【事業目的】

地域商業の活性化と振興のために、中心市街地や中山間地域での新規創業・事業継続・事業承継を支援する。

【事業内容】

新規創業・事業継続・事業承継するにあたり必要な建物取得・建築・改装・備品購入・家賃・広告宣伝費の補助

①建物取得・建築・改装・備品購入：補助率1/4

②家賃(交付期間12月)・広告宣伝費：補助率1/3

※上限：補助金額1店舗に1,000千円(①②計)

【事業期間】

平成 30 年度 ～ 平成 32 年度

【事業を本年度に実施する理由】

地域商業活性のため、中心市街地においては空店舗対策が、中山間地域においては買い物不便対策が求められており、新規創業・事業継続・事業承継が求められているため。

【積算根拠】

・継続事業分 1件 補助事業対象額 98千円(うち補助額 49千円(財源内訳：県 5/10、市 5/10))

・新規見込分 3件 補助事業対象額 2,700千円(うち補助額 1,350千円(財源内訳：県 5/10、市 5/10))

【数値目標】

・継続事業 1件

・新規事業 3件

【効果】

- ・商店街・商業集積において業種構成の見直しと地域の生活利便性の向上
- ・中心市街地及び中山間地域の活性化

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

・H27 新規2店舗

・H28 新規4店舗

・H29 新規4店舗

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
3,416	3,060

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

・県の要綱改正が予定されており、その状況を踏まえて市の制度設計(補助対象等)及び要綱改正を検討する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います	
	具体施策	②新規事業に取り組む起業家の育成支援	
予算査定 状 況	要求額	2,798	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	2,798	

事業名	地域雇用拡大推進事業費	事業費	5,000
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金 2,500
課名	産業支援センター		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他 2,500
目	02 商工振興費		一般財源

【事業目的】

金融機関をはじめとする支援機関と連携して、地域の雇用の維持拡大に寄与する取組み（新規創業、事業拡大等）を支援する。

【事業内容】

地域雇用拡大推進事業補助金

対象事業	対象経費	限度額	補助率	備 考
新規創業促進	創業及び販路開拓に要する経費	5,000千円	1/2	有識者による審査会（年2回）を開催し、優秀な事案より決定する
既存事業拡大	事業拡大に要する経費			

【事業期間】

平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

【事業を本年度に実施する理由】

- ・依然として厳しい経済環境では事業所の減少が進み雇用の場が減少している。
事業所数 3,166 (H13) → 2,919 (H18) → 2,897 (H21) → 2,685 (H24) → 2,773 (H26) → 2,608 (H28)
- ・行政単独の支援施策ではなく金融機関との連携（協働）など地域の総力を挙げた取組みが求められている。

【積算根拠】

地域雇用拡大推進事業補助金

- ・新規創業促進 2,500千円
- ・既存事業拡大 2,500千円

【数値目標】

- ・今後3年間で19名の新規雇用を創出

【効果】

・新規雇用を計画する取組を対象事業として想定しており、本取組によって地域に新たな雇用の場が創出される。支援機関（特に金融機関）との連携強化により、対象者への資金面も含め事前の計画立案から事業実施まで、これまで以上に効果的かつ継続的な支援体制の構築が図れることが期待される。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・H28 新規創業 0件・既存事業拡大 3件 3名の雇用創出（H28年度実績）
- ・H29 新規創業 1件・既存事業拡大 1件 9名の雇用創出（予定）

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
4,526	5,000

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- ・金融機関、支援機関、商工団体と連携し、新規創業・既存事業拡大の動きを掴み、支援制度の周知に努める。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	4. 新産業の創出や起業支援を行います	
	具体施策	②新規事業に取組む起業家の育成支援	
予算査定 状 況	要求額	5,000	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	5,000	

事業名	地域資源型産業振興事業費		事業費	4,896				
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金				
課名	産業支援センター			県支出金				
款	07 商工費			地方債				
項	01 商工費			その他	4,200			
目	02 商工振興費			一般財源	696			
【事業目的】 食品製造業をはじめとする市内の特産品生産事業者向けの商品開発・販路拡大の支援と地産地消の推進を行う。								
【事業内容】 地元産品を活かした新商品開発や販路拡大のためコーディネーターを活用して事業者支援を進める。 地元産品等の消費拡大を進める機運醸成のため調査分析や啓発活動等を行う。								
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度								
【事業を本年度に実施する理由】 「益田市産業振興ビジョン」や「益田市産業振興アクションプログラム」にも位置づけられている「地域資源を活用した産業の振興」を図るため。								
【積算根拠】 ・ 販路拡大業務旅費 ・ 販売促進用サンプル代 ・ 販売促進用カタログ印刷代 ・ 販売促進用サンプル等送料 ・ 地産地消事業運営委託料 ・ 販路拡大事業運営委託料 ・ いわみガイド負担金 318千円 60千円 150千円 60千円 1,200千円 3,000千円 108千円								
【数値目標】 ・ 新たに開発・リニューアルした特産品数 5件								
【効果】 ・ 地産品の消費を促進することで内需拡大につながる。 ・ 販路拡大・商品開発を支援することで外貨獲得につながる。								
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 ・ 情報誌などの作成（「いわみガイド」・「益田浪漫」等） ・ 新たに開発・リニューアルした特産品数 5件(H29) <table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <td>一昨年度 決 算 額</td><td>昨年度 決算見込額</td></tr> <tr> <td>2,659</td><td>984</td></tr> </table>					一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	2,659	984
一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額							
2,659	984							
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 ・ 販路拡大と地産地消という形で整理することで、それぞれが具体的な成果をあげられるように業務を進める。								
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち						
	基本施策	2. こだわりの益田ブランドを推進します						
	具体施策	③特産品等の高付加価値化の推進						
予算査定 状 況	要求額	4,990	【予算査定概要】 事業費精査 旅費を減額 ※財源を地方債からふるさと応援基金に変更					
	査定額	4,896						

事業名	産業人材育成確保事業費		事業費	870	
事業区分	継続事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター			県支出金	
款	07 商工費			地方債	
項	01 商工費			その他	590
目	02 商工振興費			一般財源	280
【事業目的】 地元企業と学校・求職者のためのガイダンス等を行い、地元企業を知る機会を創出することで、地元就職率を向上させる。また、研修を通じた在職者の技術力向上を支援する。					
【事業内容】 ・ 高校生の地元就職促進 ・ 大学生等の就職促進 ・ 社会人のレベルアップ・離職防止 ・ 雇用推進協議会の運営					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 産業振興ビジョンにおいても、「人材育成」は重要な取り組みと位置づけており、在職者向け支援と地元企業への新規学卒者確保を継続して取り組む必要がある。					
【積算根拠】 ・ 関係機関協議参加旅費 83千円 ・ 印刷製本費（事業周知） 40千円 ・ バス借上料（企業視察等） 150千円 ・ 産業人材育成支援補助金 400千円 ・ 益田鹿足雇用推進協議会負担金 197千円					
【数値目標】 ・ 高校生の新規就職者の地元就職率 52.7% ・ 産業人材育成支援補助金 年8件					
【効果】 ・ 高校生の新規就職者の地元就職率の向上につながる。 ・ 在職者の研修や資格取得等を促進することにより、地域の技能伝承と企業の競争力の強化につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・ 市内高校生の管内就職率（H28.3卒:35.7%、H29.3卒:34.0%） ・ 産業人材育成支援補助金（H28:1件、H29:5件）					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			3,463	590	
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 ・ 地元企業や進路について考えるきっかけとして、小中高等学校と企業との連携をさらに深める必要がある。また職場体験の受入や社会人講師の紹介等のサポートにも力を入れていくことで地元企業の魅力化を推進する。					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	3. 市内の産業構造や基盤を強化します			
	具体施策	③次代を担う若者の地元就職の促進			
予算査定 状 況	要求額	930	【予算査定概要】 事業費精査 需用費を減額		
	査定額	870			

事業名	企業誘致推進事業費	事業費	1,813
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課 名	産業支援センター		県支出金
款	07 商工費		地 方 債
項	01 商工費		そ の 他
目	03 企業誘致費		一般財源
			1,813

【事業目的】

企業訪問をはじめとする企業誘致活動を実施し、益田市への企業誘致を推進する。

【事業内容】

企業訪問、立地企業へのフォローアップ活動等を行い、関東・近畿・東海・中国地方の企業に益田市のPRを行う。

【事業期間】

平成 23 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

東日本大震災の発生以降、企業のリスク分散意識が高まってきており、積極的な誘致活動を行うため。

【積算根拠】

- ・ 企業誘致活動旅費 1,038千円
- ・ 消耗品費 43千円
- ・ 印刷製本費 150千円
- ・ 通信運搬費 96千円
- ・ ファクトリーパーク除草作業委託料 486千円

【数値目標】

- ・ 企業訪問の実施 80件（新規3件）

【効果】

継続企業訪問、新規企業訪問を実施し、企業の益田市への関心を高め、益田市への企業誘致を推進する。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・ 島根県立地計画認定企業（H28:1社、H29:1社）
- ・ 年間企業訪問を70社程度実施（H28:41社 H29.11月末時点:25社）

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
2,325	1,813

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

- ・ 県（企業立地課、東京・大阪・広島事務所等）と連携を取りながら企業誘致を図る。
- ・ 更なる企業誘致の推進を図るために新規の企業訪問、情報収集を実施する。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	3. 市内の産業構造や基盤を強化します	
	具体施策	②石見臨空ファクトリーパーク等への新規企業の立地促進	
予算査定 状 況	要求額	1,813	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	1,813	

事業名	連携型R&D支援事業費		事業費	1,452	
事業区分	新規事業		財 源 内 訳	国支出金	
課名	産業支援センター			県支出金	
款	07 商工費			地方債	
項	01 商工費			その他	1,000
目	03 企業誘致費			一般財源	452
【事業目的】 新たな事業実施を進める企業に対する支援や企業間のマッチングを支援することにより、益田市での新たな産業誘致や雇用確保につなげる。					
【事業内容】 ・官民連携による研究開発事業の支援や民民連携による事業マッチングの支援を行う。					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度					
【事業を本年度に実施する理由】 ・民間企業との連携型支援により新たな産業誘致や雇用確保につなげるため。					
【積算根拠】 ・講師報償費 ・同費用弁償 ・旅費 ・印刷製本費 ・会場使用料 123千円 455千円 374千円 250千円 250千円					
【数値目標】 ・企業間・産業間連携 2件					
【効果】 ・官民連携による研究開発事業の支援をすることで関連企業の新たな産業誘致につながる。 ・企業間のマッチングを支援することで地元企業の新たな事業開発につながる。					
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】					
			一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額	
			—	—	
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】					
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち			
	基本施策	3. 市内の産業構造や基盤を強化します			
	具体施策	②石見臨空ファクトリーパーク等への新規企業の立地促進			
予算査定 状 況	要求額	1,826	【予算査定概要】 事業費精査 旅費を減額		
	査定額	1,452			

事業名		歴史・文化を活かした交流拡大事業費		事業費		5,434	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		観光交流課			県支出金		
款		07 商工費			地方債		
項		01 商工費			その他		5,400
目		04 観光費			一般財源		34
【事業目的】							
交流人口の拡大（インバウンド含む）のため、益田市の固有の歴史・文化資源のブラッシュアップ及び旅行商品化を図る（目的を同じくする団体への支援を含む）ことで、益田市の魅力増進・誘客を図るとともに、周辺観光地との差別化を図りながら連携をすることで、益田市への周遊促進を促すことを目的とする。							
【事業内容】							
益田市の豊かな歴史・文化を活かした交流拡大事業の実施（地域再生計画記載事業）							
・歴史文化基本構想策定事業に関すること（文化庁（京都）：文化財課・観光交流課連携）							
・日本遺産登録に向けた協議に関すること（文化庁（東京）：文化財課・観光交流課連携）							
・観光振興団体の交流人口拡大事業への補助に関すること							
「中世益田」の魅力増進と情報発信							
明治維新150年事業							
ライトアップウィークの展開（万葉竹灯籠の開催、持続可能なイベントに向けた展開）							
「歴食」事業の展開、関連商品のリニューアル・新規開発・販路開拓							
【事業期間】							
平成 28 年度 ～ 平成 32 年度							
【事業を本年度に実施する理由】							
「明治維新150年」「中世の食を振舞った1568年から450年」など、節目の年となる平成30年度、また、歴史文化基本構想策定の翌年（文化財の”保護”から”活用”への転換の年）となる平成31年度を本事業（事業期間28年～32年の5年間）のピークと位置づけている。							
総合戦略におけるKPI（本事業の数値目標と同様）の達成を確実なものとするため、また、事業終了後、自立した観光地域への転換を図るため、民間活力を引き出すことを主目的とした事業展開を図る。							
【積算根拠】							
・旅費 693 千円							
山陰DC担当課長会議、担当者会議ほか		84,000円	歴史・文化・伝統を活かした交流人口拡大に向けた協議等		13,000円		
明治維新150年に向けた担当者会議ほか		39,700円	広島地区情報発信事業8TSS文化大学ほか		53,400円		
広島益田会での観光情報発信		21,000円	観光情報説明会		88,060円		
文化庁協議：歴史文化基本構想		95,960円	歴食を活かし、中世の時代の交流に注目した新たな展開に向けた協議				
文化庁協議：日本遺産		198,160円			57,660円		
地域再生計画実施事業に係る協議		42,040円					
・需用費 141 千円			印刷製本費（広報誌印刷）ほか消耗品費				
・委託料 1,500 千円			山陰DC重点素材（竹灯籠）のブラッシュアップ（万葉公園委託、Chikaken委託）				
・負担金補助及び交付金 3,100 千円			山口DC負担金 歴食関連事業（益田商工会議所）				
			中世の食450年事業（益田中世の食再現プロジェクト）				
			明治維新150年事業（益田青年会議所）				
【数値目標】							
①観光入込客数 1,000,000人 ②歴史企画展等入場者数 20,000人／3回（H29～H31）							
【効果】							
本事業の実施は、民の力の引き上げに寄与し、目的達成に向けて相乗効果が得られる。また、益田市固有の豊かな歴史・文化の魅力を上向させる事業であり、他市町村との差別化により益田市への誘客が期待できる。							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】							
歴史企画展（グラントウ企画展「石見の戦国武将」）・・・11,669人				一昨年度 決 算 額		昨年度 決算見込額	
ライトアップ事業（万葉竹灯籠）・・・3,000人				2,817		3,122	
※計画初年度で目標の70%以上を達成							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】							
自立した観光地域づくりに向け、民間活力及び若者の活用など、関係者の巻き込みや連携を意識した事業を実施する。							
総合振興計画		基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち				
		基本施策	5. 観光・交流を促進します				
		具体施策	①地域特性を活かした観光開発				
予算査定 状 況	要求額	5,707		【予算査定概要】 事業費精査 旅費を減額			
	査定額	5,434					

事業名	都市交流推進事業費		事業費	2,238																		
事業区分	継続事業		財源内訳	国支出金																		
課名	観光交流課			県支出金																		
款	07 商工費			地方債																		
項	01 商工費			その他																		
目	07 都市交流費			一般財源	2,238																	
【事業目的】 姉妹都市である大阪府高槻市、様々な交流の進む神奈川県川崎市や大阪府豊中市等との都市交流を推進することにより、交流人口の増加、市の知名度向上、経済活性化を促進する。 また、現在の少年スポーツ交流支援の他、文化交流についても支援を行い、市民の文化力向上につなげる。																						
【事業内容】 ・高槻市からの交流団受け入れ事業及び派遣事業 ・川崎市からの文化交流団受け入れ事業、イベントへの参加 ・豊中市での神楽公演、イベントへの参加																						
【事業期間】 平成 25 年度 ～																						
【事業を本年度に実施する理由】 本市は、昭和46年の匹見町と大阪府高槻市との姉妹都市提携を継承するとともに、神奈川県川崎市とも、地域密着の交流事業や地域間の観光ツアー催行等、交流事業が盛んになってきている。また、大阪府豊中市での神楽公演を行うこととし、これらの市との関係を更に深め、文化振興、産業・経済の活性化を促すために本年度の事業実施が必要である。																						
【積算根拠】 ・旅 費 238千円 ・益田市都市交流協議会補助金 2,000千円 高槻市との親子ツアー受入や益田まつり・高槻まつりへの参加等の交流事業に関する経費、川崎市市民祭り等への出店及び文化交流団受け入れ経費、豊中市での石見神楽公演の実施など交流活動に係る経費等																						
【数値目標】 新規交流事業 2件																						
【効果】 都市交流を推進することにより、交流人口の増加を図り、市の知名度向上や、文化・スポーツ力の向上、経済活性化が期待できる。																						
【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】 <table><tr><td rowspan="5">・高槻市との交流（受入） （派遣） ・川崎市との交流（受入） （派遣） ・豊中市との交流（派遣）</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td rowspan="5">一昨年度 決 算 額 3,391</td><td rowspan="5">昨年度 決算見込額 2,235</td></tr><tr><td>4事業 87名</td><td>3事業 63名</td></tr><tr><td>5事業 54名</td><td>6事業 60名</td></tr><tr><td>2事業 59名</td><td>1事業 4名</td></tr><tr><td>3事業 41名</td><td>3事業 22名</td></tr><tr><td></td><td>1事業 4名</td><td>3事業 15名</td><td></td><td></td></tr></table>					・高槻市との交流（受入） （派遣） ・川崎市との交流（受入） （派遣） ・豊中市との交流（派遣）	平成28年度	平成29年度	一昨年度 決 算 額 3,391	昨年度 決算見込額 2,235	4事業 87名	3事業 63名	5事業 54名	6事業 60名	2事業 59名	1事業 4名	3事業 41名	3事業 22名		1事業 4名	3事業 15名		
・高槻市との交流（受入） （派遣） ・川崎市との交流（受入） （派遣） ・豊中市との交流（派遣）	平成28年度	平成29年度	一昨年度 決 算 額 3,391	昨年度 決算見込額 2,235																		
	4事業 87名	3事業 63名																				
	5事業 54名	6事業 60名																				
	2事業 59名	1事業 4名																				
	3事業 41名	3事業 22名																				
	1事業 4名	3事業 15名																				
【本年度に改善する点(継続事業の場合)】 行政のみでなく、民間の機関を含めた取組を推進し、独自の交流を発展させ、更に経済効果を見込める事業展開を目指す。																						
総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち																				
	基本施策	5. 観光・交流を促進します																				
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進																				
予算査定状況	要求額	2,738	【予算査定概要】 事業費精査 負担金補助及び交付金を減額																			
	査定額	2,238																				

事業名	コンベンション誘致事業費	事業費	476
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地方債
項	01 商工費		その他
目	07 都市交流費		一般財源 476

【事業目的】

経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション（大会・会議等）誘致を目的とした事業を展開する。

【事業内容】

- ・誘致促進に係る会議等への出席
- ・パンフレット作成
- ・コンベンション開催助成

【事業期間】

平成 26 年度 ～

【事業を本年度に実施する理由】

誘致件数は総合戦略のKPIであり、その達成に向け、着実に事業実施する必要があるため。

【積算根拠】

- ・旅 費 117千円 松江 14,000円×1人×2回＝ 28,000円
東京（2泊3日） 88,060円×1人×1回＝ 88,060円
- ・需用費 79千円 消耗品費 50,000円
印刷製本費 29,000円（コピー料）
- ・役務費 60千円 郵券料 10,000円
神楽上演手数料 50,000円
- ・負担金補助及び交付金 220千円 くにびきメッセ賛助会員年間費 20,000円
コンベンション開催支援補助金 200,000円×1件

【数値目標】

コンベンション誘致 1～2件

【効果】

コンベンション参加者は観光よりも滞在時間が長い傾向があり経済効果が大きい。

【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】

- ・第69回全国人権・同和教育研究大会 第1回実践報告協力者研修会開催
日時：平成29年8月19日
人数：70名
- ・くにびきメッセと連携した誘致活動（H28年度 東京1回）

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
320	903

【本年度に改善する点（継続事業の場合）】

くにびきメッセや島根県観光連盟と連携した誘致活動の他、商工会議所等の経済団体、姉妹都市、友好都市との情報交換を行うなど、益田市独自のマーケティングやアプローチを行う。

総合振興計画	基本目標	Ⅲ 地域資源を活かした産業が息づくまち	
	基本施策	5. 観光・交流を促進します	
	具体施策	④国内交流・国際交流の推進	
予算査定 状 況	要求額	476	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	476	

事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	事業費	85,155
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地方債 75,500
項	01 商工費		その他 9,600
目	08 空港対策費		一般財源 55

【事業目的】

東京線については、2往復運航による更なる利便性の向上、大阪線については、運航期間拡大を目指し、利用者の拡大を図る。利用圏域住民の高速交通網の確保・充実を図る。

【事業内容】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大及び地元利用者の増加を図る。

主な事業としては、東京線イン対策事業、大阪線イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）

【事業期間】

萩・石見空港が存続する間

【事業を本年度に実施する理由】

萩・石見空港の存続、空港利用の促進を図るため、継続して事業実施する必要があるため。

【積算根拠】

単位:千円

益田市 85,155千円
(通常分43,103千円、特別分29,887千円
緊急対策分12,165千円)

圏域総額 105,000千円
(通常分53,148千円、特別分36,852千円
緊急対策分15,000千円)

	通常負担金	特別負担金	緊急対策負担	計	負担率
益田市	43,103	29,887	12,165	85,155	81.1%
浜田市	3,508	2,432	990	6,930	6.6%
津和野町	1,807	1,253	510	3,570	3.4%
吉賀町	584	405	165	1,154	1.1%
萩市	3,933	2,727	1,110	7,770	7.4%
阿武町	213	148	60	421	0.4%
小計	53,148	36,852	15,000	105,000	100.0%

【数値目標】

- ・東京線目標利用者数 140,000人「有償旅客数」(適正機材:166人乗りで 57.8%相当)
- ・大阪線目標利用者数 2,150人「有償旅客数」(適正機材:74人乗り 運航期間18日間 80.7%)

【効果】

利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体になって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組むことで、首都圏・関西圏からの観光客の誘致が強化され、地元利用者の増加も期待される。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

- ・平成28年度
 - 〔東京線〕搭乗率 49.9% 搭乗者数 119,482人
 - 〔大阪線〕搭乗率 81.4% 搭乗者数 2,169人 (8/5~8/22)
- ・平成29年度
 - 〔東京線〕搭乗率 62.0% 搭乗者数 97,310人 ※11月末現在
 - 〔大阪線〕搭乗率 77.5% 搭乗者数 2,007人 (8/4~8/21)
- ・平成29年11月末
 - 〔東京線〕対前年同期比 118.0% (14,829人増)
 - 〔大阪線〕対前年同期比 92.5% (162人減)

一昨年度 決算額	昨年度 決算見込額
72,990	87,990

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

基礎重要である個人利用者拡大を図るため、定期的に運賃情報や空港情報、萩・石見エリアの観光情報を発信していくこととする。また、政策課題への取組を行うことでの利用拡大を目指す。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します	
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上	
予算査定状況	要求額	88,155	【予算査定概要】 事業費精査 負担金補助及び交付金を減額 ※地域振興基金を充当
	査定額	85,155	

事業名	萩・石見空港利用拡大支援事業負担金	事業費	880
事業区分	継続事業	財 源 内 訳	国支出金
課名	観光交流課		県支出金
款	07 商工費		地方債 800
項	01 商工費		その他
目	08 空港対策費		一般財源 80

【事業目的】

コンテスト枠における東京線2往復運航時の運航コスト削減のための施策

【事業内容】

年間利用者数12万人を下回った場合、不足額を航空会社と地元が1/2ずつ負担する。
※地元の負担額は年間1億5千万円を上限とする。

【事業期間】

平成 29 年度 ～ 平成 30 年度

【事業を本年度に実施する理由】

羽田発着枠政策コンテストの提案において、東京線が2往復運航する2か年は運航コスト削減のため、12万人を下回った場合、その不足額を補填することとしているため。

【積算根拠】

益田市負担金 880千円
(圏域負担総額 1,000千円)

市町名	負担額	負担割合
益田市	880	88.0%
浜田市	71	7.1%
津和野町	37	3.7%
吉賀町	12	1.2%
合計	1,000	100.0%

【数値目標】

東京線目標利用者数 140,000人「有償旅客数」(適正機材:166人乗りで 57.8%相当)

【効果】

不足額を補填することにより、航空会社の2往復運航が可能になる。

【一昨年度・昨年度の実績と評価(継続事業の場合)】

平成28年度益田市負担金 当初:24,330千円 決算:29,008千円
(圏域負担金総額 当初:30,000千円 決算:35,768千円)

平成29年度益田市負担金 当初:92,421千円 決算見込み:54,891千円
(圏域負担金総額 当初:105,024千円 決算見込み:62,376千円)

一昨年度 決 算 額	昨年度 決算見込額
29,008	54,891

【本年度に改善する点(継続事業の場合)】

利用者拡大を図ることにより、不足額の補填が発生しないよう利用促進事業に取り組んでいく。

総合振興計画	基本目標	Ⅳ 地域間の連携や交流を促す基盤が整備されたまち	
	基本施策	2. 生活を支える公共交通機関を整備します	
	具体施策	③萩・石見空港の路線維持・拡大と利便性の向上	
予算査定 状 況	要求額	880	【予算査定概要】 要求額のとおり
	査定額	880	

事業名		萩・石見空港マラソン全国大会開催経費		事業費		8,209	
事業区分		継続事業		財 源 内 訳	国支出金		
課名		観光交流課			県支出金		
款		07 商工費			地方債		
項		01 商工費			その他		8,200
目		08 空港対策費			一般財源		9
【事業目的】 萩・石見空港の利用促進と地域の活性化、生涯スポーツとしての充実、及びマラソンを通しての地域交流の推進を図る。							
【事業内容】 旅客機が離発着する現役空港の滑走路をコースの一部に取り入れた日本でも珍しいユニークなマラソン大会を実施する。 〔種目〕 ハーフマラソン（日本陸連公認コース）及び10km							
【事業期間】 平成 20 年度 ～							
【事業を本年度に実施する理由】 全国的にマラソンブームが続き、各地で1889もの大会が行われている中で、毎年全国各地より多くのエントリーがある。継続実施することで、更なる益田市の認知度アップ、交流人口の拡大につなげていくため。							
【積算根拠】 ・報酬 1,907千円（嘱託職員） ・共済費 302千円（嘱託職員1名分） ・委託料 1,200千円（事業運営費） ・負担金補助及び交付金 4,800千円（日本スポーツ振興財団助成金相当額）							
【数値目標】 エントリー数2,000人							
【効果】 萩・石見空港の利用促進と地域の活性化、及び生涯スポーツとしての充実とマラソンを通しての地域交流の推進							
【一昨年度・昨年度の実績と評価（継続事業の場合）】 ・実績（エントリー数） H28年度4,051人 H29年度4,078人 ・評価 エントリー数は毎年、目標数を大きく超え、また、大会の評価の一つでもあるリピーター率は55%程度と高い。更にインターネット書き込みサイトの参加者レポートの評価も非常に良く、参加者の満足度の高い大会となっている。							
【本年度に改善する点（継続事業の場合）】 コースの変更、種目及び定員の見直し、サポートスタッフの削減、参加料の見直し等を行い経費削減に努める。							
総合振興計画		基本目標	Ⅱ 豊かな心を育み、歴史・文化を誇れるまち				
		基本施策	5. 生涯スポーツ社会の実現に取り組みます				
		具体施策	②スポーツイベント等を通じた地域間交流の推進				
予算査定状況	要求額	8,209		【予算査定概要】 要求額のとおり ※地域振興基金を充当			
	査定額	8,209					